

人事行政の運営状況

南会津地方環境衛生組合

令和元年 10 月

1. 職員の任免および職員数に関する状況

(1) 採用選考の状況（平成 30 年度）

職種	第一次試験		第二次試験	
	試験日	受験者数	試験日	受験者数
高校卒程度	平成 30 年 9 月 16 日	5 人	平成 30 年 11 月 4 日	4 人

(2) 職員の任免状況

区分	任用(A)		退職(B)			計(A)-(B)
	新採用	再任用	定年	勸奨	自己都合 その他	
一般行政職	0 人	0 人	1 人	0 人	0 人	-1 人
技能労務職	3 人	1 人	1 人	0 人	0 人	3 人
計	3 人	1 人	2 人	0 人	0 人	2 人

1. 任用者は平成 31 年 4 月 1 日付けの新規採用者数及び再任用者数です。

2. 退職者は平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの人数です

(3) 部門別職員数の状況（平成 31 年 4 月 1 日現在）

部 門	区 分	職 員 数
	一般行政職	
環境衛生課		10 人
技能労務職	環境衛生課	17 人
合 計		32 人

2. 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（平成30年度一般会計決算）

区分	歳出総額 A	人件費 B	人件費率 (B/A)
平成30年度	千円 1,008,481	千円 216,875	% 21.51

※ 決算額は「地方財政状況調査」の分析によるものです。

※ 人件費には特別職に支給される給料・報酬などを含みます。

(2) 職員の給与費の状況（平成30年度一般会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末・ 勤勉手当	計 B	
平成30年度	人 30	千円 106,059	千円 12,737	千円 41,742	千円 160,538	千円 5,351

※ 職員数は「地方公務員給与実態調査」による平成30年4月1日現在の職員の人数です。

※ 職員手当には退職手当を含みません。

(3) 職員の平均給料月額、平均給与月額および平均年齢の状況（平成31年4月1日現在）

一般行政職			技能労務職		
平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
百円 3,161	百円 3,464	46.9歳	百円 2,464	百円 2,732	41.2歳

※ 給料とは民間の基本給に相当するもので、給与は、給料のほか、毎月支給される手当（期末・勤勉手当および寒冷地手当を除く）を含んだものです。

※ 平均給料月額、平均給与月額は「地方公務員給与実態調査」によるものです。

(4) 職員の初任給の状況（平成31年4月1日現在）

区分	採用	初任給	採用2年 経過	採用10年 経過	採用15年 経過	採用20年 経過
一般行政職	大学卒	円 184,900	円 196,800	円 271,900	円 307,800	円 335,200
	高校卒	円 151,900	円 160,500	円 218,000	円 271,900	円 307,800

(5) 一般行政職の級別職員数の状況（平成31年4月1日現在）

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
標準的な職務内容	主事	副主査	係長 主査	課長補佐 主任主査	次長 課長 主幹	事務局長	
職員数	3人	1人	7人	1人	2人	1人	15人
構成比	20.0%	6.7%	46.6%	6.7%	13.3%	6.7%	100%

(6) 期末勤勉手当・退職手当の状況（平成31年4月1日現在）

区分	南会津地方環境衛生組合			国		
	期末	勤勉	計	期末	勤勉	計
6月支給率	月分 1.275	月分 0.925	月分 2.20	月分 1.30	月分 0.925	月分 2.225
12月支給率	月分 1.275	月分 0.925	月分 2.20	月分 1.30	月分 0.925	月分 2.225
計	月分 2.55	月分 1.85	月分 4.40	月分 2.60	月分 1.85	月分 4.45
職制上の段階職務の 級等による加算措置	有			有		
退職手当	自己都合	勸奨・定年		自己都合	勸奨・定年	
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分		同左		
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分				
勤続35年	39.7575月分	47.709月分				
最高限度	47.709月分	47.709月分				

(7) その他の職員手当の状況（平成31年4月1日現在）

扶養手当 (月額)	扶養親族として 配偶者・子等を有する職員	配偶者	6,500円
		子	10,000円
		扶養親族	6,500円

※ 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの扶養親族である子どもについて5,000円を加算

住居手当 (月額)	借家・借間 (世帯主かつ家賃 9,600 円以上)	100 円～27,000 円
--------------	------------------------------	----------------

通勤手当 (月額)	公共交通機関利用者 (通勤距離 2 km 以上)	55,000 円までは運賃相当額 上記以上は、下記の算式による (運賃額 - 55,000 円 × 1/2 + 55,000)	
	自家用車利用者 (通勤距離 2 km 以上)	2 km 以上～4 km 未満	2,100 円
		4 km 以上～50 km 未満	3,500 円～36,800 円
		50 km 以上	38,300 円

寒冷地手当 (月額)	世帯主である職員	扶養親族のある職員	17,800 円
		その他の世帯主である職員	10,200 円
	その他の職員		7,360 円

※毎年 11 月から翌年 3 月まで支給

(8) 特別職の報酬等の状況 (平成 31 年 4 月 1 日現在)

区 分	報酬年額等	期末手当支給割合
管 理 者	無報酬	/
副 管 理 者	無報酬	
議 長	38,000 円	
副 議 長	35,000 円	
議 員	33,000 円	

3. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況（平成 31 年 4 月 1 日現在）

1 週間の正規の勤務時間	1 日の正規の勤務時間	週休日
38 時間 45 分	7 時間 45 分	日曜日および土曜日
4 週間を超えない期間につき 1 週間当たり 38 時間 45 分とする。	月曜日から金曜日までの 5 日間において、1 日につき 7 時間 45 分の勤務時間を割り振るものとする。	4 週間ごとの期間につき 8 日の週休日を設けなければならない。

(2) 年次休暇の状況（平成 30 年 1 月 1 日～平成 30 年 12 月 31 日）

総給付日数 A	総使用日数 B	対象職員数 C	平均取得日数 B/C	取得率 B/A
1,172 日	491 日	32 人	15.34 日	41.89%

(3) 休暇等の種類

	事由	期間	
年次有給休暇	1 暦年ごとにおける休暇	年 20 日。20 日を限度として、当該年の翌年に繰り越すことができる。	
病気休暇	負傷または疾病のため療養する必要がある場合	結核性疾患	2 年以内
		成人病、精神科疾患および特定疾患	180 日以内
		負傷又は疾病	90 日以内
特別休暇 (主なもの)	出産する場合	出産の予定日前の 8 週間および出産後の 8 週間	
	配偶者が出産する場合	2 日以内	
	忌引の為勤務しないことが相当である場合	続柄により 1 日～10 日	
	夏季における家庭生活の充実等の場合	5 日以内	
	結婚する場合	連続する 7 日以内	
介護休暇	配偶者又は親族の負傷、疾病又は老齢により日常生活において支障があるものの介護をするため、勤務しないことが相当と認められる場合。	連続する 6 月の期間内において必要と認められる期間。 介護休暇により勤務しない期間については、給与が減額される。	

4. 職員の分限および懲戒処分の状況

(1) 職員の分限および懲戒処分の状況（平成 30 年度）

処分の種類		処分者数	内 容
分限処分		0 人	分限処分とは、職員が心身の故障など一定の事由により、その職務を果たすことができなくなった場合等に行う処分で、免職、降任、休職、降給があります。
懲戒処分	免職	0 人	懲戒処分とは、職員に法令違反等の一定の義務違反があった場合に制裁的に行う処分で、免職、停職、減給、戒告があります。
	停職	0 人	
	減給	0 人	
	戒告	0 人	

5. 職員のサービスの状況

(1) 営利企業等従事制限に係る許可の状況

なし

(2) 職務に専念する義務の特例に関する条例による免除の状況

なし（主な免除理由）

- ・ 各種研修会への参加
- ・ 地方公務員法第 42 条に基づいて実施される厚生事業への参加
- ・ その他、管理者が特に必要と認めた場合

6. 職員の研修と勤務成績の評定の状況

職員の勤務効率の推進のため各種研修を実施しています。

(1) 研修の状況（平成 30 年度）

件 数	受講者数
6 件	13 名

(2) 勤務成績の評定の状況

各職員の年 1 回昇給時期に勤務成績の評定をしています。

人事評価制度により、職員の能力開発や人材育成に取り組み、組織的・効率的な業務遂行の推進や組織の活性化を目指しています。

7. 職員の福祉と利益の保護の状況

(1) 職員の健康の保持増進対策の状況（平成 30 年度）

種 類	受診者数
生活習慣病健診	32 人
人間ドック	5 人
その他の検診	延 10 人

(2) 公務災害等発生状況（平成 30 年度）

加入団体	災害件数
地方公務員災害補償基金	1 件

8. 福島県人事委員会の業務報告

(1) 勤務条件に関する措置の要求の状況

なし

(2) 不利益処分に関する不服申し立ての状況

なし

(3) 人事行政相談の状況

なし

(4) その他

① 職員団体の登録の状況

登録団体名	南会津地方環境衛生組合職員労働組合
変更登録年月日	平成 30 年 10 月 10 日 規約及び役員の変更

② 管理職員等の範囲の指定の状況（県に公平委員会の事務を委託している地方公共団体の職員に係る管理職員等の範囲を定める規則の改正月日）

規則改定なし

③ 職員の退職管理に関する状況

(ア) 地方公務員法第 32 条の 3 に基づく報告件数

なし

(イ) 地方公務員法第 38 条の 4 に基づく報告があった件数

なし

(ウ) 人事委員会が地方公務員法第 38 条の 5 に基づく調査を要求した件数

なし